

令和8年度調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会

調布市障害者総合計画への意見具申

～意思決定支援の充実と地域生活の継続に向けて～

提出の趣旨

調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会は、平成30年3月以降、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目的として、医療・福祉・行政・当事者団体等による多機関連携のもと、地域課題の共有と社会資源の体制整備に取り組んできた。

令和5年度から令和7年度にかけては、「若者支援」「地域支援」「移行期支援」をテーマとして年度ごとに設定し、関係機関による情報提供や実践報告を踏まえたグループワークを通じて、段階的に課題の整理を行ってきた。この3年間の検討を通じて、対象分野や支援段階の違いを超えて、本人が自らの意思を形成し選択していくための機会や支援が十分に保障されていないことや、地域生活において必要な経験を積み重ねる機会が少ないことが課題として挙げた。

これらの背景には、支援の移行場面におけるつなぎ目の支援の困難さや、支援機関間の情報共有の不十分さが関連していると考えられる。

本意見具申では、こうした現場からの課題を整理し、今後の支援のあり方として以下2つの柱に基づき提言したい。

意見具申①

ライフステージ移行期における切れ目のない支援体制と情報連携の強化

1 現状・課題

進学、就労、退院、地域移行、親亡き後、高齢期への移行など、ライフステージの変化により支援機関や制度が変わることで、支援が途切れやすい状況にある。

支援機関ごとに情報の管理方法や記録様式が異なり、本人の状況や意思が十分に共有されず、支援の継続性に課題が生じている。

また、連携し、次の支援機関につないでいく中で、「移行時における一時的な空白」や「支援の再調整に伴う断絶」が生じることがあり、結果として本人の生活の不安定化につながる場合がある。

2 提言（具体案）

(1) 情報共有と移行支援の一体化

- ・「移行支援シート」と「支援情報共有プラットフォーム」を整備し、支援の引継ぎ情報と日常的な支援情報を一元的に管理・共有できる仕組みを構築すること
- ・支援記録およびアセスメントの標準フォーマットを整備し、機関間で共通利用できる

情報基盤とすること

(2) ケース検討と情報共有の実務統合

- ・医療・障害福祉・教育・就労・児童・高齢分野等による合同ケース会議を支援方針の統一と継続的な検討体制を構築すること
- ・合同ケース会議と ICT を活用したリアルタイム情報共有システムを連動させ、会議前後の情報更新・共有を含めた一体的運用を行うこと

(3) 支援の空白を防ぐ運用体制

- ・移行期に並行支援およびフォローアップ期間を制度として位置付け、支援の空白期間を防止すること

意見具申②

意思決定支援と地域生活における経験保障の推進

1 現状・課題

生活や支援の枠組みは整備されている一方で、障害特性や生活環境の影響により、本人が自ら選択し意思決定を行う機会が限定されるとともに、「自ら選択し、試し、失敗し、再び挑戦する」という経験が十分に保障されにくい状況にある。

また、症状の変動や生活経験の不足により、意思形成そのものが周囲の支援に依存しやすく、本人の意思が十分に反映されないまま支援が進む場合もある。

地域生活の安定と自立を支えるためには、制度やサービスの提供に加え、本人の意思形成と経験の蓄積を支える仕組みが必要である。

2 提言（具体案）

(1) 意思決定支援の体系的な整備と実践

- ・ライフステージ全体を通じた意思形成・意思決定支援を体系的に推進できるようにする。
- ・日常生活・地域活動・就労支援等のあらゆる場面において、本人が選択し決定する経験を意図的に確保できるようにする。

(2) 経験保障（トライ & エラー）の仕組み化

- ・グループホーム体験利用、一人暮らし体験、お試し就労など、スモールステップによる地域生活移行支援を一体的に整備すること
- ・一度福祉サービスの利用が終了した場合でも自立訓練（生活訓練）や就労移行支援、通過型グループホームなどが再度利用できるような「リターン支援」の仕組みを制度として構築し、安心して再挑戦できる環境を確保すること。

(3) 意思決定支援を支える支援者体制の強化

- ・アドボカシー（権利擁護）支援や意思表示支援ツールの活用を促進し、本人の意思が適切に可視化される仕組みを整備すること
- ・支援者に対する意思決定支援研修、トラウマインフォームドケア（トラウマを抱えて

いる可能性があるという前提に立って支援を行うこと)研修、スーパービジョン体制、事例共有の仕組みを体系的に整備すること